

## Ⅲ.平成30年度予算要求の概要 (報告)

# 雇用型訓練を活用する企業に対する支援等の実施

30年度要求額 2,426,749千円(2,397,745千円)

- ジョブ・カードは、「改訂日本再興戦略2014」等を踏まえ、平成27年10月より、職業能力開発促進法に位置づけられるとともに、個人のキャリアアップや多様な人材の円滑な就職等を促進することを目的として、生涯を通じたキャリア・プランニング及び職業能力証明のツールとして位置づけ、キャリアコンサルティング等の個人への相談支援のもと、求職活動、職業能力開発等の各場面における活用を促進することとしている。
- 「働き方改革実行計画」においても、同一労働同一賃金の実効性を確保するための職務や能力等の明確化と公正な評価の推進に向けた職業能力評価制度の整備のツールとしてジョブ・カードが位置づけられており、「働き方改革」における重要課題の一つである「生産性向上」を実現していくための労働市場のインフラとして、ジョブ・カードは益々重要となる。
- 雇用型訓練を活用する企業支援及びジョブ・カード制度を推進するための取組として以下の事業を実施することにより、企業や学校等におけるジョブ・カードの一層の普及促進を図り、ひいてはより一層効果的な労働者等の能力開発、キャリア形成支援を推進する。

## 【雇用型訓練を活用する企業に対する支援等の実施】 30年度要求額 1,978,652千円(2,116,894千円)

### 1 事業内容

- ① ジョブ・カードを活用した雇用型訓練実施企業の開拓、当該企業へのジョブ・カードの作成・キャリアコンサルティングの実施等に係る支援
- ② 在職労働者にジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング等を実施する企業の開拓・支援
- ③ これらの取組の効果を高めるため、雇用型訓練実施企業の業種・職種別の好事例集を取りまとめ活用するとともに、雇用型訓練実施企業に対するフォローアップ（正社員化した者の定着支援、正社員化に至らなかった要因分析等）を実施する。
- ④ 平成29年度の成果（ジョブ・カード作成マニュアル）を雇用型訓練実施企業はもとより、これ以外の幅広い企業にも周知する。

### 2 支援の体制

- ① 中央ジョブ・カードセンター（1箇所） 総括担当者1名、担当者3名、賃金職員1名
- ② 地域ジョブ・カードセンター（47箇所） 総括担当者47名、担当者47名、制度推進員141名、キャリアコンサルタント94名
- ③ 地域ジョブ・カードサポートセンター（67箇所） 総括担当者67名、制度推進員134名、キャリアコンサルタント67名

## 【ジョブ・カード制度の推進】 30年度要求額 342,500千円(223,690千円)

- ① ジョブ・カード制度推進会議の設置・運営
- ② ジョブ・カード制度の周知・広報等
- ③ 地域ジョブ・カード運営本部の設置・運営
- ④ ジョブ・カード制度総合サイトの運営・改修  
ジョブ・カード制度総合サイトを運営するとともに、ジョブ・カード様式の改善や活用等の改善策を実施するためにジョブ・カード作成支援ソフトウェア等の改修、ジョブ・カード制度総合サイトにおける利用者のアクセス行動分析ツールの導入、利用者の利便性向上等に関する改修を行う。

## 【ジョブ・カード「実践的能力評価」強化事業（仮称）】【新規】 30年度要求額 105,597千円(0千円)

平成29年度の成果（ジョブ・カード作成マニュアル）も踏まえ、職業人生の起点である学生段階から就職後に至るまでジョブ・カードを継続的に活用する土壌を醸成することを目的として、ジョブ・カードの導入・活用支援を行うとともに、これと連動し、特に人材確保が課題となっているIT業界及び関連職種等をターゲットに、就職後（エントリーレベルから中期キャリア形成期（概ね入社10～20年程度まで））の能力評価に活用する業界内・企業内で通用するコンピテンシー（資格だけで把握できない専門知識・スキルの活用能力を含む。）の分かりやすい能力証明（表記）の開発・活用・検証を行い、「実践的な能力評価」と、これを反映した各業界におけるより効果的なマッチングに役立つジョブ・カードの構築を目指す。

※「ジョブ・カードの企業・学校における効果的活用方策の開発に係る調査研究」は平成29年度限りで廃止

- ジョブ・カードの取得については、これまでその大半が職業訓練を通じてのものであったが、平成27年10月よりジョブ・カードを「生涯を通じたキャリアプランニング」及び「職業能力証明」のツールとして見直したことにより、キャリアコンサルティング等の個人への相談支援のもと、求職活動等、職業訓練以外の場面においても活用促進を図っているところ。
- 平成27年12月にポータルサイトを開設し、ジョブ・カード作成支援ソフトウェアの配信、メール相談機能の追加、その他関連情報の発信を行っているが、さらなる活用促進を図るためには、ジョブ・カードの活用メリットを高めることや、機能性・利便性向上につながる改修が必要となる。また、ジョブ・カード様式を見直し・弾力化した様式をサイトに反映させることにより更なる活用拡大を図っていく。これに併せ、サイトの安定的な運営・保守を行うことによりジョブ・カードの活用を通じた労働者等の能力開発、キャリア形成支援を図ることとする。

※ 以下のポータルサイト自体の機能充実・利便性向上とあわせ、ハローワーク・学校等において、求職者、企業、学生等に当該サイトの活用を呼びかける。

## ジョブ・カード制度総合サイトの全体像

### 求職者・在職者向け

#### ◆機能性・利便性の向上

サイト利用者のアクセス行動分析ツールの導入

#### 《ポータルサイト利用者の機能性・利便性の向上》

- ✓ ポータルサイト利用者のサイト閲覧行動等から、サイトの課題を定量的に把握し、課題に対する的確な改善を図る。
- ✓ 利用者のシステム環境に依存しないブラウザに対応する。

クローム Chrome対応



### 全ての対象者向けの領域横断的な活用促進策

#### ◆様式改善や活用等の改善策への対応

様式改善・活用策の改善対応（ジョブ・カード様式の改善や活用等の改善を行い、さらなるジョブ・カードの活用促進を図るための対応を実施する）

#### 《ジョブ・カード様式の改善や活用等の改善策への対応》

- ✓ 改善・弾力化された様式をポータルサイトや作成支援ソフトウェア（PC版、Web版）、スマートフォン版アプリ、登録検索ソフトウェア、管理支援ソフトウェアに実装する。
- ✓ 様式改善・活用策の改善を踏まえた、ポータルサイトやソフトウェアの各種コンテンツの見直し等を行う。

### サイトの基盤の整備

#### ◆安定的なサイトの運営・保守

ポータルサイトの運営・保守

#### 《継続的な安定運用に向けた基盤等の整備》

キャリアコンによる相談対応

- ✓ ポータルサイト等の安定運営、運用状況報告、利用実績からの改善提案を行う。
- ✓ キャリアコンサルタントによるメール相談サービスの活用促進を図る。

Windows Server 2008 サポート期限切れ対応等

- ✓ Microsoftサポート期限（2019年1月）を見据え、全面的なシステム移行等を行う。



# ジョブ・カード「実践的能力評価」強化事業(仮称) 【平成30年度概算要求額:105,597千円(新規)】

- ジョブ・カードは、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)において、同一労働同一賃金の実効性を確保するための職務や能力等の明確化と公正な評価の推進に向けた職業能力評価制度の整備のツールとして位置づけられている。
- 平成29年度に実施している「ジョブ・カードの企業・学校における効果的活用方策調査研究事業」においては、働き方改革の鍵となるジョブ・カードについて、企業・学校における具体的な活用方策の検討、これを踏まえたマニュアル等の開発等を図るとともに、その様式の改善や活用等の改善策にも結びつけることとしている。
- 平成30年度においては、29年度事業の成果を踏まえ、「ジョブ・カード作成マニュアル」を活用し、職業人生の起点である学生段階から就職後に至るまでジョブ・カードを継続的に活用する土壌を醸成することを目的として、ジョブ・カードの導入・活用支援を行うとともに、この取組と連動し、特に人材確保が課題となっているIT業界及び関連職種等をターゲットに、就職後(エントリーレベルから中期キャリア形成期(概ね入社10~20年程度まで))の能力評価に活用する業界内・企業内で通用するコンピテンシー(資格だけで把握できない専門知識・スキルの活用能力を含む。)の分かりやすい(端的な)能力証明(表記)の開発・活用・検証を行うことで、「実践的な能力評価」と、これを反映した各業界におけるより効果的なマッチングにも役立つジョブ・カードを構築する。

